損害保険料率算出機構　第７次中期経営計画の概要

損害保険料率算出機構では、「今後の 10 年ビジョン（2013～2022 年度）」を定め、保険契約者等の皆様の利益の保護および損害保険業の健全な発達を支えるための基盤として、広く社会から評価される存在となることを目指した取組みを進めています。
2019 年度からは、新たに 4 か年（2019～2022 年度）を対象期間とする第 7 次中期経営計画をスタートさせます。
第 7 次中期経営計画では、「組織基盤」の整備・強化を行うとともに、「改革と創造」をテーマとして重点的に取り組む課題を掲げています。

第５次中期計画（2013～2015）　→　第６次中期計画（2016～2018）　→　**第７次中期計画（2019～2022）**

今後の 10 年ビジョンで目指す姿

保険契約者等の利益の保護および損害保険業の健全な発達を支えるための基盤として、広く社会から評価される存在

改革課題：現行業務モデルにおけるアドバンテージ（業務成果の強み）の最大化に向けた取組み

料率業務

- **マーケット環境・リスク環境の変化への対応**
  - ASV（先進安全自動車）技術の普及、軽乗用車の普及・多様化、債権法改正、高齢化、住宅老朽化の進展への対応
  - 風水雪災に関するリスク評価モデル、地震保険リスク評価モデルおよび料率制度･体系の改善
- **規制環境の変化および料率算出の高度化への対応**
  - IFRS（国際財務報告基準）・ソルベンシー規制等の動向を踏まえた料率関連業務のあり方の整理、料率検証・算出手法のバリデーション手法の改善、料率検証・算出の所要期間の短縮化

自賠責保険（共済）の損害調査業務

- **業務品質の向上**
  - 基本品質の確保・向上、お客さま視点でのサービス向上
- **支払適正化**
  - 不正請求防止対策、医療費・施術費の適正化
- **損害調査システム基盤の機能強化**
  - 次期損害調査システムの開発

データバンク

- **アジア諸国に対する技術協力の実施および保険関連団体との交流**
- **事故防止・損害軽減等に向けた情報発信の強化**

創造課題：10～15 年後までの各種技術革新、リスク環境・マーケット環境の変化を見据えた新たな業務モデルの構築に向けた取組み

技術革新

料率業務・**データバンク**

- **コネクテッドカー・自動運転車の普及を想定した対応**
  - コネクテッドカー・自動運転車の普及を見据えた自動車関連データのプラットフォーム構築、参考純率上の対応領域・内容の整理および情報発信

自賠責保険（共済）の損害調査業務

- **環境変化への対応**
  - ペーパーレス・オペレーションの実施、ICT・AI 等デジタル技術の活用、研究

地球温暖化

料率業務

- **気候変動に関する影響分析およびリスク評価への反映**
  - 近未来の気候変動予測を用いた風水災に関するリスク評価の水準検証への反映および料率制度・体系の改善

組 織 基 盤：改革課題・創造課題の取組みを支える組織基盤の整備・強化

- **働き方改革**　－ ICT 環境の整備および業務プロセスの自動化・効率化、管理部門業務処理態勢の再構築、多様な働き方への対応
- **人財確保・育成**　－ 高度な専門性を有する人財の確保・育成、持続可能な要員体制の構築
- **ガバナンス機能の強化**　－ 理事会によるガバナンスの強化、システムガバナンスおよびセキュリティ対策の強化、内部規律態勢の強化

以　上